

# 平成30年度上期ディスクロージャー

## 1. JA豊橋の概要

名 称 : 豊橋農業協同組合  
代表理事組合長 : 白井 良始  
所在地(本店) : 豊橋市野依町字西川5番地  
支店数 : 17支店  
正職員数 : 467人  
組合員数 : 正組合員 7,843人  
准組合員 9,211人  
出 資 金 : 2,518,272千円



(注) 正職員数は、子会社等に出向している正職員(22人)を含み、準職員・フルタイマー(96人)・臨時雇用者(53人)及び9月末時点での退職者(2人)は含んでおりません。

## 2. 経営理念

1. 豊かな農業の確立と進展
2. 魅力ある、足腰の強い農協
3. 地域と共に生きる農協づくり

## 3. 地域貢献情報

### (1) これまで(平成30年4月~9月)の取り組み

30年5月11日 とよはし産学校給食の日開催(小沢小学校)

豊橋市と連携し、小沢小学校において「とよはし産学校給食の日」を開催しました。この日はミニトマト部会員とJA豊橋職員が同小学校を訪れ、児童の質問に答えるなどして豊橋産農産物をPRしました。

30年5月30日 530運動

本店勤務の職員約130名が本店周辺の道路等において530運動を実施し、環境美化に貢献しました。

30年6月30日 森林保全活動

常勤役員、職員有志約30名が豊川上流域の保全活動として、設楽町大野山の豊橋市民の森で森林保全活動を行いました。

### (2) これから(平成30年10月~)の取り組み

30年10月20日・21日

豊橋まつりに協賛し、豊橋農業の魅力をもPRすることを目的として「農産物博覧会」を開催します。また、女性部会が市民総おどりに参加します。

30年12月1日・2日

組合員及び地域住民との交流を目的として「JA豊橋ふれあいフェスタ」を開催します。

## 4. 主な事業のご案内

### 信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。

### 共済事業

共済事業は、生命・医療・建物・自動車などのいわゆる保険業務といわれる業務を行っています。

### 購買事業

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を「安全・安心・安定した品質」で供給する業務を行っています。

### 販売事業

販売事業は、組合員農家の生産する農産物を効率的に集荷・選別し、市場・小売店等に対し計画的に出荷・販売する業務を行っています。

### 指導事業

営農指導事業は、農産物の生産にかかる専門職員（営農指導員）を配置して指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の向上を図るための業務に取り組んでいます。

生活指導事業は、生活全般について指導し、組合員の生活改善と向上及び地域社会への貢献を図るための業務に取り組んでいます。

産直指導事業は、主に店舗等に農産物を出荷する産直会員を対象に栽培指導等を行い、「安全・安心」な農産物を生産するための業務に取り組んでいます。

### その他の事業

- ・税務相談等を受け付けています。
- ・土地の売買、賃貸住宅の管理等宅建業務を行っています。

## 5. 主要勘定等の状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
貯金	289,625	282,695	274,034
貸出金	44,272	43,338	43,782
預金	236,001	228,169	219,026
有価証券	18,920	20,311	20,673
長期共済保有契約高	847,244	860,921	869,995

## 6. 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末		平成30年3月末		平成29年9月末	
農業・林業	7,156	(16.2)	7,094	(16.4)	6,858	(15.7)
水産業	-	-	-	-	-	-
製造業	17	-	4	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建築・不動産業	13,389	(30.2)	13,754	(31.7)	14,313	(32.7)
電気・ガス・熱供給水道業	5	-	-	-	-	-
運輸・通信業	4	-	2	-	-	-
金融・保険業	2,173	(4.9)	2,173	(5.0)	2,535	(5.8)
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,397	(3.2)	1,199	(2.8)	922	(2.1)
地方公共団体	201	(0.5)	210	(0.5)	219	(0.5)
非営利法人	-	-	-	-	-	-
その他	19,931	(45.0)	18,903	(43.6)	18,935	(43.2)
合計	44,272	(100.0)	43,338	(100.0)	43,782	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比です。

## 7. 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成30年9月末			平成30年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有 価 証 券	18,526	18,920	394	19,752	20,311	559	20,096	20,673	577
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	18,526	18,920	394	19,752	20,311	559	20,096	20,673	577

(注) 1. 時価は、当該月末日における市場価格等に基づく時価としています。

2. 有価証券の取得価額は、売買目的については取得価額を、満期保有目的およびその他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

## 8. 各種共済保有契約高

### (1) 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
生 命 総 合 共 済	347,455	360,907	368,017
建 物 更 生 共 済	499,789	500,015	501,978
合 計	847,244	860,921	869,995
年 金 共 済	7,707	7,560	7,491

(注) 「生命総合共済」欄の金額は、生命総合共済開始以前(平成5年度以前)に契約された養老生命、こども、終身等の各共済契約の合計金額を含めた金額を表示しています。また、年金共済の金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)を表示しています。

### (2) 医療共済・がん共済・定期医療共済・介護共済保有契約高

(単位：万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
医 療 共 済	8,863	8,759	8,612
が ん 共 済	2,059	2,002	1,903
定 期 医 療 共 済	441	465	483
介 護 共 済	318,121	295,704	270,283

(注) 医療共済、がん共済、定期医療共済の金額は入院共済金額を、介護共済の金額は介護共済金額を表示しています。

### (3) 短期共済保有契約高

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
自 動 車 共 済 ( 件 )	27,614	27,720	27,769
自 賠 責 共 済 ( 台 )	18,389	18,574	18,776

## 9. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成30年9月末	平成30年9月末比		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	968	108.9%	106.3%	889	911
危険債権	408	76.8%	92.7%	531	440
要管理債権	-	-	-	-	-
正常債権	42,920	102.3%	101.1%	41,943	42,458
合計	44,296	102.2%	101.1%	43,363	43,809

（注）1. 債権額は、貸出金・信用未収利息（信用事業与信元本にかかるもののみ）・信用仮払金等、信用事業与信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（①及び②に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。）です。
- ④ 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. 平成30年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

- ① 各債権区分額は、平成30年3月末時点の債権額を基準として、平成30年9月末時点の残高に修正しています。
- ② 債務者区分は、平成30年3月末を基準として、平成30年9月末までの債務者の状況等の変化に基づき債権区分を変更しています。

## 10. 単体自己資本比率（国内基準）

平成30年9月末（仮決算）	平成30年3月末	平成29年9月末（仮決算）
19.62%	19.95%	20.75%

（注）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## 11. TOPICS トピックス

30年12月

本店周辺施設整備の一環として、経済部管理棟・自動車整備工場・農業機械整備工場の新築工事が完了する予定です。完成後、業務移管を経て1月にオープンいたします。



▲建設中の経済部管理棟・自動車整備工場・農業機械整備工場